

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1120 ハーモニー・フォレスト維持管理経費	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	02	林業費
基本 施策	42 持続的で個性的な農林業を実践する	目	02	林業振興費
		細目	323	山村振興事業費
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	ハーモニー・フォレスト維持管理経費
担当部課	コード 750100 名称 青山振興課	担当者 氏名	中山 良憲	連絡先 52 - 1114 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	青山ハーモニーフォレストの利用者	※対象件数
成果(どうする)	安心して、自然体験学習などを中心に、人と自然との交流、都市と山村の交流など、さまざまな交流体験ができます。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・ハーモニーフォレストの維持管理 維持及び維持修繕等 維持管理委託(種生区)	
社会情勢 の変化等	施設のPRを積極的に行う必要がある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	民間委託等
委託先	種生区
2 配置人員	1人
3 年間運営費	6,430 千円
4 市内の 類似施設	島ヶ原ふれあいの里

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
施設の利用者数(パークゴルフを除く)		人	目標 8410	目標 8,410	8,410	8,410
			実績 10,108	実績 10,824		
パークゴルフの利用者数		人	目標 3,000	目標 3,000	3,000	3,000
			実績 1,245	実績 2,973		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
				実績	実績		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)		7,724		6,433		6,433		
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他		938		2,250		2,250	
一般財源	0	6,786		4,183		4,183		
事業投入人件費(B)	人	0	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	
フルコスト(A)+(B)		0	8,444		7,153		7,153	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】 積極的な施設のPR等の実施。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	施設の利用者数は、増加しているが利用料が伸びていないので、パークゴルフ、オートキャンプ等料金の伴う施設の利用をPRする。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 パンフレットの公共施設への配置を行う。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	藤原 四郎
事業の方向性	【方向性】 手法改善 【理由】 指定管理者制度導入へ移行したい。
現時点における 課題、その他	・利用者を増やすため、施設のPRを積極的に行う必要がある。 ・利用料金等の見直し。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	・積極的なPR(市広報等の掲載・ポスターの掲示)を早急に行う。 ・施設の管理体制を指定管理者制度に移行時に現利用料金が適正であるかの見直しを行い収益増を図りたい。